

令和3事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		49,108,713,296
有価証券		134,196,089,163
割賦譲渡元金	2,507,633,326	
貸倒引当金	△ 12,982,067	2,494,651,259
未収収益		195,108,355
未収金		839,876,321
賦課金未収金	15,498,500	
貸倒引当金	△ 63,225	15,435,275
貸付金	82,837,206	
貸倒引当金	△ 55,637,206	27,200,000
前払金		4,201,326
前払費用		3,980,581
賞与引当金見返(注)		68,536,200
流動資産合計		186,953,791,776
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	119,475,409	
減価償却累計額	△ 91,098,020	28,377,389
機械装置	29,784,510	
減価償却累計額	△ 7,663,266	22,121,244
工具器具備品	575,931,604	
減価償却累計額	△ 288,654,297	287,277,307
有形固定資産合計		337,775,940
2 無形固定資産		
ソフトウェア		136,996,810
ソフトウェア仮勘定		29,621,480
その他無形固定資産		637,001
無形固定資産合計		167,255,291
3 投資その他の資産		
投資有価証券		126,439,924,705
敷金保証金		180,313,800
破産更生債権等	598,173,180	
貸倒引当金	△ 598,173,180	0
退職給付引当金見返(注)		425,814,689
投資その他の資産合計		127,046,053,194
固定資産合計		127,551,084,425
資産合計		314,504,876,201

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		159,701,287	
預り補助金等 (注)		96,511,666	
預り寄附金 (注)		15,529,000	
未払金		2,426,283,890	
未払費用		805,680,257	
リース債務		95,070,078	
預り金		75,204,690	
引当金			
賞与引当金	97,385,942	97,385,942	
割賦繰延利益		12,269,320	
流動負債合計			3,783,636,130
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金 (注)	170,534,810		
資産見返補助金等 (注)	52,955,756		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金 (注)	13,854,482		
ソフトウェア仮勘定見返補助金等 (注)	2,863,150	240,208,198	
石綿健康被害救済基金預り金 (注)			
長期預り補助金等 (注)	68,380,542,427		
長期預り拠出金 (注)	8,512,860,995	76,893,403,422	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金 (注)			
長期預り補助金等 (注)	25,815,998,217		
長期預り寄附金 (注)	385,966,226	26,201,964,443	
預り維持管理積立金		121,585,440,567	
引当金			
退職給付引当金	723,107,943	723,107,943	
長期リース債務		161,993,625	
固定負債合計			225,806,118,198
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金 (注)		12,464,908,185	
法令に基づく引当金等合計			12,464,908,185
負債合計			242,054,662,513
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		15,954,663,260	
資本金合計			15,954,663,260
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (注)	△ 18,112,265		
除売却差額相当累計額 (注)	△ 44,319,414	△ 62,431,679	
民間等出えん金 (注)		43,706,182,797	
資本剰余金合計			43,643,751,118
III 利益剰余金			
利益剰余金			12,851,799,310
純資産合計			72,450,213,688
負債純資産合計			314,504,876,201

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	33,753,228,860	
公害健康被害予防業務費	530,437,231	
石綿健康被害救済業務費	5,497,422,239	
環境保全研究・技術開発業務費	5,254,312,552	
地球環境基金業務費	793,088,327	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	6,771,577,378	
維持管理積立金業務費	278,570,124	
建設譲渡業務費	1,336,560,433	
受託業務費	3,508,062	
一般管理費	950,428,422	
財務費用	2,083,774	
雑損	14,541,532	
臨時損失	796,670,039	
損益計算書上の費用合計		55,982,428,973
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		55,982,428,973

損益計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費（※1）		33,753,228,860	
公害健康被害予防業務費（※2）		530,437,231	
石綿健康被害救済業務費（※3）		5,497,422,239	
環境保全研究・技術開発業務費（※4）		5,254,312,552	
地球環境基金業務費（※5）		793,088,327	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費（※6）		6,771,577,378	
維持管理積立金業務費（※7）		278,570,124	
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	1,336,560,433	1,336,560,433	
受託業務費（※8）		3,508,062	
一般管理費（※9）		950,428,422	
財務費用			
支払利息	2,083,774	2,083,774	
雑損		14,541,532	
経常費用合計			55,185,758,934
経常収益			
運営費交付金収益（注）		6,748,471,102	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	27,305,199,900		
特定賦課金収益	2,370,900	27,307,570,800	
石綿健康被害救済基金預り金取崩益（注）			
石綿健康被害救済事業交付金収益（注）	4,418,196,873		
拠出金収益（注）	468,358,902	4,886,555,775	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益（注）			
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益（注）	6,685,375,272		
寄附金収益（注）	70,254,573	6,755,629,845	
維持管理積立金運用収益		257,796,445	
事業資産譲渡高		1,340,021,909	
政府受託収入		3,508,062	
補助金等収益（注）			
公害保健福祉事業費補助金収益（注）	17,274,000		
公害健康被害補償事業交付金収益（注）	7,028,897,133		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益（注）	202,978,000		
石綿健康被害救済事業交付金収益（注）	788,997,582	8,038,146,715	
寄附金収益（注）		14,744,000	
資産見返運営費交付金戻入（注）		106,124,996	
資産見返補助金等戻入（注）		40,885,018	
貸倒引当金戻入		65,782,753	
賞与引当金見返に係る収益（注）		68,536,200	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		34,207,324	
財務収益			
預託金利息	23,616		
有価証券利息	599,431,211		
割賦譲渡利息	829,661,442		
その他の受取利息	171,006	1,429,287,275	
雑益		243,057,289	
経常収益合計			57,340,325,508
経常利益			2,154,566,574
臨時損失			
固定資産除却損		10,468,321	
納付財源引当金繰入（注）		786,201,718	
臨時損失合計			796,670,039
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		10,468,320	
資産見返補助金等戻入（注）		1	
臨時利益合計			10,468,321
当期純利益			1,368,364,856
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			6,851,655
当期総利益			1,375,216,511

・※1～9の費用内訳は注記に記載しております。

・（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金	純資産 合計
	政府 出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		民間等出えん金	資本剰余金合計		
			減価償却 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				
当期首残高	15,954,663,260	15,954,663,260	△ 18,112,265	△ 44,319,414	43,698,744,558	43,636,312,879	11,483,434,454	71,074,410,593
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
出えん金の受入れ					7,438,239	7,438,239		7,438,239
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額(純額)							1,368,364,856	1,368,364,856
当期変動額合計	—	—	—	—	7,438,239	7,438,239	1,368,364,856	1,375,803,095
当期末残高	15,954,663,260	15,954,663,260	△ 18,112,265	△ 44,319,414	43,706,182,797	43,643,751,118	12,851,799,310	72,450,213,688

キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 33,282,084,202
地方公共団体助成支出	△ 225,539,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 4,776,131,421
環境保全研究・技術開発支出	△ 4,903,819,546
地球環境基金助成金支出	△ 528,104,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金支出	△ 6,393,394,587
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金支出	△ 99,561,244
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,715,133,319
役職員人件費支出	△ 1,286,525,601
その他の業務支出	△ 1,756,376,344
運営費交付金収入(注)	6,681,763,000
賦課金収入	27,306,562,900
石綿健康被害救済基金の造成による収入	3,399,872,429
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	231,522,000
預り維持管理積立金収入	5,469,170,575
割賦譲渡元金の回収による収入	1,428,379,182
貸付金の回収による収入	46,998,535
政府受託収入	4,851,270
国庫補助金等収入	8,155,116,930
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,298,933
寄附金収入	16,200,000
その他の業務収入	303,005,062
小計	△ 1,939,526,314
利息の受取額	1,705,615,827
利息の支払額	△ 2,083,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,994,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 37,500,000,000
定期預金の払戻による収入	65,000,000,000
預託金の払戻による収入	400,000,000
有価証券の取得による支出	△125,000,000,000
有価証券の償還による収入	125,030,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 118,418,140
無形固定資産の取得による支出	△ 23,680,000
投資有価証券の取得による支出	△ 30,100,000,000
敷金保証金の返還による収入	27,424,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,284,674,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入れによる収入	7,531,552
その他の財務支出	△ 81,764,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,232,924
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 2,594,901,194
V 資金期首残高	14,203,614,490
VI 資金期末残高	11,608,713,296

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

(法人単位)

## 注記事項

### 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
機械装置	4年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

##### (1) 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

##### (2) 承継勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

##### (3) 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に

負担すべき金額を計上しております。なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

##### (1) 退職一時金

###### ① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

###### ② 承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

###### ③ 石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

##### (2) 企業年金基金から支給される年金給付

###### ① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

###### ② 承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度か

ら費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

#### ③石綿健康被害救済業務勘定、環境保全研究・技術開発勘定及び基金勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

#### 6. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

#### 7. 貸倒引当金の計上基準

##### (1) 公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 8. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金の財

源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第 13 条の規定に基づき計上しております。

## 9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

### 1. 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

##### ② 環境保全研究・技術開発勘定

業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、余剰資金の運用は行っておりません。

##### ③ 承継勘定

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

承継勘定が保有する金融資産は、主として建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。更に、入金状況や延滞発生、延滞解消状況は適時に担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2) (注3) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	49,108,713,296	49,108,713,296	—
②有価証券及び投資有価証券	260,636,013,868	264,311,540,000	3,675,526,132
③割賦譲渡元金	2,507,633,326		
貸倒引当金	△12,982,067		
	2,494,651,259	2,549,886,361	55,235,102
④貸付金	82,837,206		
貸倒引当金	△55,637,206		
	27,200,000	27,200,000	—
⑤破産更生債権等	598,173,180		
貸倒引当金	△598,173,180		
	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④貸付金

貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注2) 預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 121,585,440,567 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来

キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 敷金保証金(貸借対照表計上額180,313,800円)は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 2. 有価証券関係

### (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	21,505,701,043	22,714,674,000	1,208,972,957
	地方債	2,381,260,454	2,599,566,000	218,305,546
	社債	23,450,000,000	23,675,170,000	225,170,000
	政府関係機関債	38,899,052,371	41,291,930,000	2,392,877,629
	金融債	5,900,000,000	5,903,290,000	3,290,000
	小 計	92,136,013,868	96,184,630,000	4,048,616,132
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	400,000,000	399,560,000	△ 440,000
	社債	31,500,000,000	31,234,370,000	△ 265,630,000
	政府関係機関債	26,100,000,000	25,997,380,000	△ 102,620,000
	金融債	6,000,000,000	5,995,600,000	△ 4,400,000
	譲渡性預金	104,500,000,000	104,500,000,000	—
	小 計	168,500,000,000	168,126,910,000	△ 373,090,000
合 計		260,636,013,868	264,311,540,000	3,675,526,132

### (2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	10,000,000,000	5,400,000,000	920,000,000	5,220,000,000
地方債	200,000,000	200,000,000	280,000,000	2,100,000,000
社債	10,200,000,000	19,350,000,000	16,300,000,000	9,100,000,000
政府関係機関債	5,300,000,000	24,300,000,000	14,900,000,000	20,500,000,000
金融債	4,000,000,000	7,900,000,000	—	—
譲渡性預金	104,500,000,000	—	—	—
合 計	134,200,000,000	57,150,000,000	32,400,000,000	36,920,000,000

### 3. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### (2) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

（単位：円）

a. 期首における退職給付債務	441,192,597
b. 勤務費用	10,874,761
c. 利息費用	882,386
d. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,459,251
e. 退職給付の支払額	△ 17,679,394
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	3,628,280
h. 期末における退職給付債務（a～g）	435,439,379

##### ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における年金資産	416,501,906
b. 期待運用収益	21,932,990
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 23,346,068
d. 事業主からの拠出額	24,661,679
e. 退職給付の支払額	△ 17,679,394
f. 制度加入者からの拠出額	3,628,280
g. 期末における年金資産額（a～f）	425,699,393

##### ③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における退職給付引当金	729,888,398
b. 退職給付費用	67,001,000
c. 退職給付の支払額	△ 97,497,200
d. 期末における退職給付引当金（a～c）	699,392,198

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	435,439,379
b. 年金資産	△ 425,699,393
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	9,739,986
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	699,392,198
e. 小計 (c+d)	709,132,184
f. 未認識数理計算上の差異	13,975,759
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	723,107,943
h. 退職給付引当金 (g)	723,107,943
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	723,107,943

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	10,874,761
b. 利息費用	882,386
c. 期待運用収益	△ 21,932,990
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 11,927,735
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	67,001,000
g. 合計 (a～f)	44,897,422

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	39%
b. 株式	46%
c. 保険資産 (一般勘定)	4%
d. その他	11%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	5.266%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、2,819,160円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（N T Tの公定価格 一般回線及びI N S ネット64回線36,000円、I N S ネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔行政コスト計算書に関する事項〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	55,982,428,973円
自己収入等	△ 31,986,583,726円
<u>機会費用</u>	<u>37,035,193円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	24,032,880,440円
----------------	-----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## 〔損益計算書に関する事項〕

## 経常費用の内訳

## ※1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	33,238,018,486
公害保健福祉事業費納付金	51,859,000
給付免責調整支出金	28,493,480
貸倒損失	8,455
賦課金還付金	49,800
役職員人件費	126,490,416
雑給	16,349,120
賞与引当金繰入	9,667,606
退職給付費用	6,710,602
業務委託費	152,575,978
賃借料	22,573,347
減価償却費	23,340,279
その他業務費	77,092,291
計	33,753,228,860

## ※2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	236,294,000
普及啓発研修費	25,598,849
調査研究費	30,194,591
役職員人件費	84,612,202
雑給	14,939,833
賞与引当金繰入	7,401,032
退職給付費用	3,610,529
業務委託費	21,079,675
賃借料	20,133,522
減価償却費	3,373,650
その他業務費	83,199,348
計	530,437,231

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	4,886,555,775
役職員人件費	231,211,532
雑給	41,840,210
賞与引当金繰入	18,712,687
退職給付費用	9,360,427
業務委託費	54,502,757
賃借料	52,147,925
減価償却費	36,686,131
その他業務費	166,404,795
計	5,497,422,239

※4 環境保全研究・技術開発業務費 (単位：円)

科目	金額
環境保全研究・技術開発調査研究費	4,300,955,904
環境保全研究・技術開発助成金	181,639,006
役職員人件費	90,458,874
雑給	40,807,212
賞与引当金繰入	6,282,468
退職給付費用	7,532,136
業務委託費	41,267,115
賃借料	24,911,400
減価償却費	41,360,907
その他業務費	519,097,530
計	5,254,312,552

※5 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	544,004,000
役職員人件費	90,455,118
雑給	34,564,284
賞与引当金繰入	7,226,287
退職給付費用	1,819,919
業務委託費	50,713,210
賃借料	22,286,816
減価償却費	1,878,537
その他業務費	40,140,156
計	793,088,327

※6 ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金	6,650,247,986
ホリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金	105,381,859
役職員人件費	11,412,843
雑給	269,618
賞与引当金繰入	903,285
退職給付費用	227,490
業務委託費	296,747
賃借料	2,144,391
その他業務費	693,159
計	6,771,577,378

※7 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	257,796,445
役職員人件費	11,318,660
雑給	2,819,807
賞与引当金繰入	903,285
退職給付費用	227,490
業務委託費	496,747
賃借料	2,144,391
減価償却費	416,666
その他業務費	2,446,633
計	278,570,124

※8 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
雑給	1,827,819
業務委託費	343,010
その他受託業務費	1,337,233
計	3,508,062

※9 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	435,655,897
雑給	55,465,206
賞与引当金繰入	46,289,292
退職給付費用	18,227,989
業務委託費	82,620,074
賃借料	76,300,943
貸倒損失	3,863,200
減価償却費	96,072,920
その他一般管理費	135,932,901
計	950,428,422

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	49,108,713,296 円
定期預金	<u>△ 37,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>11,608,713,296 円</u>

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(法人単位)

## 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	116,337,360	18,200,860	15,062,811	119,475,409	91,098,020	3,621,980	—	28,377,389
	機械装置	20,103,601	9,680,909	—	29,784,510	7,663,266	7,244,441	—	22,121,244
	工具器具備品	549,933,251	98,403,153	72,404,800	575,931,604	288,654,297	119,273,312	—	287,277,307
	計	686,374,212	126,284,922	87,467,611	725,191,523	387,415,583	130,139,733	—	337,775,940
有形固定資産 合計	建物附属設備	116,337,360	18,200,860	15,062,811	119,475,409	91,098,020	3,621,980	—	28,377,389
	機械装置	20,103,601	9,680,909	—	29,784,510	7,663,266	7,244,441	—	22,121,244
	工具器具備品	549,933,251	98,403,153	72,404,800	575,931,604	288,654,297	119,273,312	—	287,277,307
	計	686,374,212	126,284,922	87,467,611	725,191,523	387,415,583	130,139,733	—	337,775,940
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	938,876,199	16,518,000	—	955,394,199	818,397,389	72,989,357	—	136,996,810
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—
	計	939,582,032	16,518,000	—	956,100,032	819,103,222	72,989,357	—	136,996,810
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—
非償却資産	ソフトウェア仮測定	—	29,621,480	—	29,621,480	—	—	—	29,621,480
	その他無形固定資産	637,001	—	—	637,001	—	—	—	637,001
	計	637,001	29,621,480	—	30,258,481	—	—	—	30,258,481
無形固定資産 合計	ソフトウェア	956,988,464	16,518,000	—	973,506,464	836,509,654	72,989,357	—	136,996,810
	ソフトウェア仮測定	—	29,621,480	—	29,621,480	—	—	—	29,621,480
	その他無形固定資産	1,342,834	—	—	1,342,834	705,833	—	—	637,001
	計	958,331,298	46,139,480	—	1,004,470,778	837,215,487	72,989,357	—	167,255,291
投資その他の 資産	投資有価証券	126,023,908,056	32,513,470,871	32,097,454,222	126,439,924,705	—	—	—	126,439,924,705
	敷金保証金	180,313,800	—	—	180,313,800	—	—	—	180,313,800
	破産更生債権等	803,622,872	—	205,449,692	598,173,180	—	—	—	598,173,180
	退職給付引当金見返	453,737,240	34,207,324	62,129,875	425,814,689	—	—	—	425,814,689
	計	127,461,581,968	32,547,678,195	32,365,033,789	127,644,226,374	—	—	—	127,644,226,374

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	104,500,000,000	104,500,000,000	104,500,000,000	—	
国債					
利付国債（10年）第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,996,196,300	—	
地方債					
東京都公債（東京グリーンボンド（5年））第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
社債					
首都高速道路株式会社第21回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第35回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第36回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第37回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第38回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第42回社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第44回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第46回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	—	
第51回 三菱UFJリース	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
明治安田生命2017基金特定目的会社第1回特定社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
政府関係機関債					
株式会社日本政策投資銀行第42回社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
第343回 東京交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第17回 道路債券	198,046,000	200,000,000	199,892,863	—	
金融債					
い 第810号 利付農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
い 第813号 利付農林債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第232号 利付商工債（3年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
第235号 利付商工債（3年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
計	134,145,846,000	134,200,000,000	134,196,089,163	—	

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	国債						
	利付国債（10年）第334回	2,000,470,000	2,000,000,000	2,000,104,475	—		
	利付国債（20年）第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,093,282,517	—		
	利付国債（20年）第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,902,741	—		
	利付国債（20年）第93回	897,714,000	900,000,000	899,334,332	—		
	利付国債（20年）第107回	798,332,000	800,000,000	799,401,603	—		
	利付国債（20年）第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—		
	利付国債（20年）第141回	417,349,800	420,000,000	418,578,743	—		
	利付国債（20年）第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,798,336,276	—		
	利付国債（30年）第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,980,564,056	—		
	地方債						
	愛知県公募債 平成26年度第13回（20年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
	神奈川県第1回5年公募債（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第1回川崎市グリーンボンド5年公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第10回川崎市30年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	埼玉県第7回30年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	福岡県平成26年度第2回20年公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	福岡市公募債（20年）平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	281,260,454	—		
	横浜市公募債（20年）第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	社債						
	第3回 INPEX（グリーンボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第17回 NTTファイナンス（NTT保証付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第22回 NTTファイナンス（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第19回 Zホールディングス	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第74回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第80回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第205回 オリックス（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第456回 九州電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第37回 京王電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第18回 西部ガスホールディングス	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	首都高速道路株式会社第24回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	首都高速道路株式会社第28回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	新関西国際空港株式会社第16回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
	新関西国際空港株式会社第19回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	新関西国際空港株式会社第21回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第2回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第3回 ソフトバンク	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第4回 ソフトバンク	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第12回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第14回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第15回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第52回 東京瓦斯	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
第88回 東京急行電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
第24回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
第30回 東京地下鉄	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—			
第41回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
第52回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—			
第12回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第15回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第16回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第30回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—			
第31回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—			
第32回 東京電力パワーグリッド	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—			
第33回 東京電力パワーグリッド	250,000,000	250,000,000	250,000,000	—			
第34回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—			
第35回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第36回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—			
第39回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—			
第40回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—			
第41回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—			

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第4 2回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第4 3回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第4 5回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第4 6回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第4 7回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第4 8回 東京電力パワーグリッド	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第4 9 7回 東北電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第7 8回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第8 8回社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第9 1回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第9 2回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第4 4回 成田国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第3 1回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第4 3回社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第4 5回社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第4 9回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第5 9回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第6 1回社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第6 2回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第6 5回社債 (ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第2回 日清製粉グループ本社	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	日本生命2019基金流動化株式会社第1回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	日本生命2021基金流動化株式会社第1回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第5 9回 阪急阪神ホールディングス	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第6 0回 阪急阪神ホールディングス	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第2 3回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第2 5回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第2 6回社債 (ソーシャルボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第5 6回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第5 9回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 0回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 1回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 2回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 4回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 5回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第6 7回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第7 9回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 0回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 1回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 3回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 4回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 5回社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第8 7回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第9 0回社債	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	—	
	第3 7 2回 北海道電力 (グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第1 9回 みずほFG (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第2 1回 みずほFG (劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第2 3回 みずほFG (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第2 2回みずほFG期限前償還条項付 (劣後)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第7 回 三井住友海上火災保険	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第7 2回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第7 4回 三井物産	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第2 4回三菱UFJFG (劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第2 6回三菱UFJFG (劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第2回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第3回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第2 1回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
第2 7回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第2 9回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第1 2 3回 三菱地所	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
明治安田生命2018基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
明治安田生命2019基金特定目的会社第1回特定社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府関係機関債					
	愛知県・名古屋市中区半田第154回名古屋高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	愛知県・名古屋市中区半田第160回名古屋高速道路債券(SO)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	一般担保第158回住宅金融支援機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	一般担保第159回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	一般担保第165回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	一般担保第169回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	一般担保第170回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	一般担保第193回住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—	
	一般担保第194回住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	一般担保第245回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	一般担保第251回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	一般担保第274回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	一般担保第332回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第13回 大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第30回 沖繩振興開発金融公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第82回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第83回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第153回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第27回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第30回 国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第32回 国際協力機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第37回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第39回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第40回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第44回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第57回 国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第59回 国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	政府保証第141回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第171回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,994,650	—	
	政府保証第202回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,003,360,000	3,000,000,000	3,000,531,542	—	
	政府保証第203回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	政府保証第212回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第213回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,012,050,000	5,000,000,000	5,002,441,483	—	
	政府保証第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,090,000	600,000,000	600,054,324	—	
	政府保証第246回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	20年第38回 地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	20年第39回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	20年第44回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	20年第46回 地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第88回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第151回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第99回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第126回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第144回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第146回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第23回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第26回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第29回 東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第113回 都市再生債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第133回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第136回 都市再生債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第138回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第85回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第86回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
中日本高速道路株式会社第87回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第53回社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—		
西日本高速道路株式会社第54回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	西日本高速道路株式会社第57回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,702,000	200,000,000	199,941,232	—		
	第136回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,996,220,000	2,000,000,000	1,999,063,544	—		
	第137回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第140回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,020,000	1,000,000,000	998,132,733	—		
	第181回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第269回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第74回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第76回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第77回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第78回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	金融債						
	い 第816号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	い 第819号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	い 第822号 利付農林債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	い 第825号 利付農林債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第243号 利付商工債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	第256号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第259号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	第262号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
第265号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—			
計	126,365,806,800	126,470,000,000	126,439,924,705	—			

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	104,911,329	97,385,942	104,911,329	—	97,385,942	
計	104,911,329	97,385,942	104,911,329	—	97,385,942	

### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	3,846,954,790	△1,339,321,464	2,507,633,326	31,043,531	△18,061,464	12,982,067	
一般債権	3,547,540,000	△1,288,770,000	2,258,770,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	299,414,790	△50,551,464	248,863,326	31,043,531	△18,061,464	12,982,067	
未収収益	2,606,036	△1,009,834	1,596,202	—	—	—	
一般債権	2,317,324	△922,607	1,394,717	—	—	—	
貸倒懸念債権	288,712	△87,227	201,485	—	—	—	
賦課金未収金	14,255,600	1,242,900	15,498,500	85,534	△22,309	63,225	
貸倒懸念債権	14,255,600	1,242,900	15,498,500	85,534	△22,309	63,225	
貸付金	94,837,206	△12,000,000	82,837,206	67,637,206	△12,000,000	55,637,206	
貸倒懸念債権	94,837,206	△12,000,000	82,837,206	67,637,206	△12,000,000	55,637,206	
破産更生債権等	803,622,872	△205,449,692	598,173,180	799,751,217	△201,578,037	598,173,180	
計	4,762,276,504	△1,556,538,090	3,205,738,414	898,517,488	△231,661,810	666,855,678	

(注1) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「7. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(注2) 未収収益は、承継勘定に係るものであります。

### 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,171,080,995	78,927,176	115,176,594	1,134,831,577	
退職一時金に係る債務	729,888,398	67,001,000	97,497,200	699,392,198	
企業年金基金に係る債務	441,192,597	11,926,176	17,679,394	435,439,379	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△45,790,311	19,886,817	△11,927,735	△13,975,759	
制度加入者からの拠出額	—	3,628,280	3,628,280	—	
年金資産	416,501,906	26,876,881	17,679,394	425,699,393	
退職給付引当金	800,369,400	28,535,198	105,796,655	723,107,943	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	11,678,706,467	786,201,718	—	12,464,908,185	(注)
計	11,678,706,467	786,201,718	—	12,464,908,185	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
357,649,839	6,681,763,000	6,748,471,102	52,939,971	—	6,801,411,073	78,300,479	159,701,287

(注)ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金13,854,482円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
公害健康被害補償業務	225,341,998	183,465,570	
環境保全研究・技術開発業務	5,266,891,390	5,155,639,415	
地球環境基金業務	822,755,306	656,086,871	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	12,811,957	11,865,272	
維持管理積立金業務	18,442,695	16,274,752	
期間進行基準による振替額	402,227,756	356,208,066	
合計	6,748,471,102	6,379,539,946	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
公害健康被害補償業務	12,005,240	業務用工具器具備品:1,519,500 業務用ソフトウェア:10,485,740	—	
環境保全研究・技術開発業務	23,248,909	業務用機械装置:9,680,909 業務用ソフトウェア:13,568,000	—	
地球環境基金業務	—		—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	2,950,000	業務用ソフトウェア:2,950,000	—	
共通	14,735,822	業務用建物附属設備:7,131,096 業務用工具器具備品:4,235,984 業務用ソフトウェア:3,368,742	—	
合計	52,939,971		—	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
公害健康被害補償業務	22,669,076	賞与引当金見返:5,739,216 退職給付引当金見返:16,929,860
環境保全研究・技術開発業務	10,196,939	賞与引当金見返:8,019,162 退職給付引当金見返:2,177,777
地球環境基金業務	13,891,694	賞与引当金見返:7,878,181 退職給付引当金見返:6,013,513
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	1,627,043	賞与引当金見返:875,354 退職給付引当金見返:751,689
維持管理積立金業務	1,724,305	賞与引当金見返:972,615 退職給付引当金見返:751,690
共通	28,191,422	賞与引当金見返:16,712,088 退職給付引当金見返:11,479,334
合計	78,300,479	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金 債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかると分	159,701,287 ※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
期間進行基準を採用した業務にかかると分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務にかかると分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
その他	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
計	159,701,287

## 8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返 補助金等(注)	賞与引当金見返・ 退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費 補助金	17,274,000	—	—	—	—	17,274,000	
公害健康被害補償事 業交付金	7,028,897,133	—	—	—	—	7,028,897,133	
自立支援型公害健康被 害予防事業補助金	203,704,000	726,000	—	—	—	202,978,000	
石綿健康被害救済事業 交付金(事務費分(環 境省分))	432,296,495	8,706,376	29,091,328	—	—	394,498,791	
石綿健康被害救済事業 交付金(厚生労働省分)	3,698,769,000	8,706,375	29,091,328	—	3,266,472,506	394,498,791	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金(都 道府県補助金)	231,522,000	—	—	—	231,522,000	—	
計	11,612,462,628	18,138,751	58,182,656	—	3,497,994,506	8,038,146,715	

(注) 石綿健康被害救済事業交付金については、ソフトウェア仮勘定見返補助金等2,863,150円を含んでおります。

## (2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	12,454,471,783	—	49,167,784	1,271,490,476	—	11,232,149,091	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費: 1,271,490,476
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	56,988,863,339	3,266,472,506	39,763,888	3,146,706,397	—	57,148,393,336	(当期減少額の内訳) 石綿健康被害救済給付費: 3,146,706,397
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	16,608,197,368	—	6,814,638	3,360,251,374	—	13,254,760,632	(当期減少額の内訳) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用: 3,325,124,088 代執行助成費用:35,127,286
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	15,648,194,525	231,522,000	6,644,958	3,325,123,898	—	12,561,237,585	(当期減少額の内訳) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理に係る軽減助成費用: 3,325,123,898
計	101,699,727,015	3,497,994,506	102,391,268	11,103,572,145	—	94,196,540,644	

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,352)	(1)	(—)	(—)
	63,772	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	874,956	128	74,609	5
合 計	(2,352)	(1)	(—)	(—)
	938,728	133	74,609	5

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	11,608,713,296	
定期預金	37,500,000,000	
計	49,108,713,296	

## (2) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	68,380,542,427	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	8,512,860,995	地方公共団体等拠出金
計	76,893,403,422	

(3) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

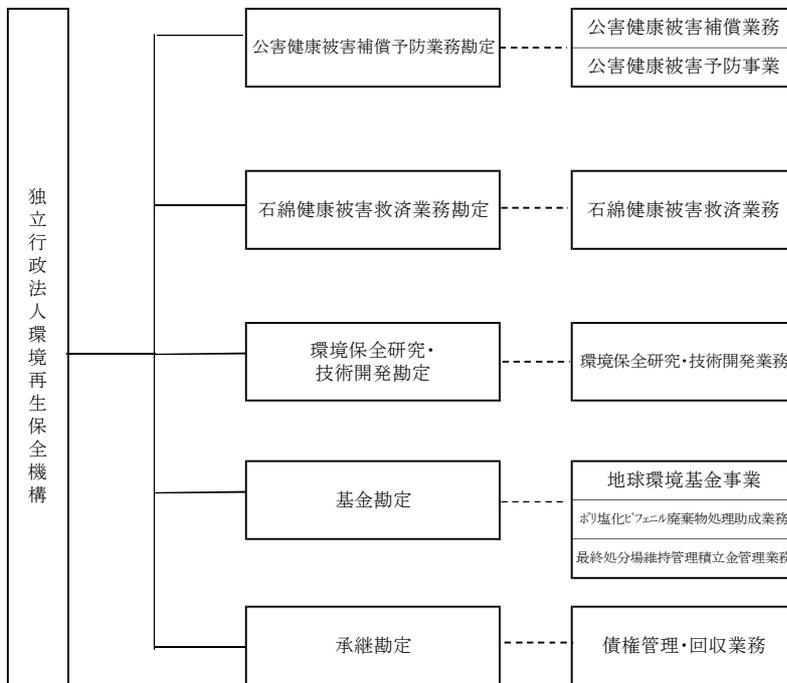
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	13,009,334,473	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り国庫補助金(行政代執行)	245,426,159	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	12,561,237,585	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	613,907	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
預り寄附金(民間)(行政代執行)	385,352,319	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	26,201,964,443	

(4) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	121,585,440,567	
計	121,585,440,567	

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

## 12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	3,327,565,749	20,882,895,123	373,166,397	19,647,124,018	4,877,962,009	—	49,108,713,296
有価証券	13,599,892,863	35,600,000,000	—	80,496,196,300	4,500,000,000	—	134,196,089,163
割賦譲渡元金	—	—	—	—	2,507,633,326	—	2,507,633,326
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 12,982,067	—	△ 12,982,067
未収収益	109,307,358	4,614,792	—	79,590,003	1,596,202	—	195,108,355
未収金	813,703,952	7,474,773	28,879	72,032	18,596,685	—	839,876,321
賦課金未収金	15,498,500	—	—	—	—	—	15,498,500
貸倒引当金	△ 63,225	—	—	—	—	—	△ 63,225
貸付金	—	—	—	—	82,837,206	—	82,837,206
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 55,637,206	—	△ 55,637,206
前払金	—	—	4,201,326	—	—	—	4,201,326
前払費用	590,976	1,903,963	586,150	569,829	329,663	—	3,980,581
賞与引当金見返(注)	7,887,942	32,346,141	11,974,744	16,327,373	—	—	68,536,200
流動資産合計	17,874,384,115	56,529,234,792	389,957,496	100,239,879,555	11,920,335,818	—	186,953,791,776
II 固定資産							
有形固定資産							
建物附属設備	68,090,496	16,438,403	3,494,038	11,657,155	19,795,317	—	119,475,409
減価償却累計額	△ 59,799,808	△ 7,380,005	△ 399,170	△ 7,083,277	△ 16,435,760	—	△ 91,098,020
機械装置	—	—	29,784,510	—	—	—	29,784,510
減価償却累計額	—	—	△ 7,663,266	—	—	—	△ 7,663,266
工具器具備品	193,329,093	210,328,243	54,416,192	74,120,582	43,737,494	—	575,931,604
減価償却累計額	△ 123,997,608	△ 92,083,251	△ 21,606,258	△ 31,163,808	△ 19,803,372	—	△ 288,654,297
有形固定資産合計	77,622,173	127,303,390	58,026,046	47,530,652	27,293,679	—	337,775,940
無形固定資産							
ソフトウェア	18,099,016	474,205	99,502,769	4,305,475	14,615,345	—	136,996,810
ソフトウェア仮勘定	23,221,345	2,863,150	1,195,430	1,531,915	809,640	—	29,621,480
その他無形固定資産	286,001	—	—	78,000	273,000	—	637,001
無形固定資産合計	41,606,362	3,337,355	100,698,199	5,915,390	15,697,985	—	167,255,291
投資その他の資産							
投資有価証券	40,887,729,337	21,200,000,000	—	64,352,195,368	—	—	126,439,924,705
敷金保証金	98,771,880	—	—	—	81,541,920	—	180,313,800
破産更生債権等	—	—	—	—	598,173,180	—	598,173,180
貸倒引当金	—	—	—	—	△ 598,173,180	—	△ 598,173,180
退職給付引当金見返(注)	90,463,539	205,506,226	27,527,242	102,317,682	—	—	425,814,689
投資その他の資産合計	41,076,964,756	21,405,506,226	27,527,242	64,454,513,050	81,541,920	—	127,046,053,194
固定資産合計	41,196,193,291	21,536,146,971	186,251,487	64,507,959,092	124,533,584	—	127,551,084,425
資産合計	59,070,577,406	78,065,381,763	576,208,983	164,747,838,647	12,044,869,402	—	314,504,876,201

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
運営費交付金債務 (注)	74,744,686	—	84,956,601	—	—	—	159,701,287
預り補助金等 (注)	14,919,934	81,591,732	—	—	—	—	96,511,666
預り寄附金 (注)	—	—	—	15,529,000	—	—	15,529,000
未払金	395,689,603	707,335,402	35,197,396	1,272,980,181	15,081,308	—	2,426,283,890
未払費用	4,977,727	5,826,886	2,699,081	790,962,649	1,213,914	—	805,680,257
リース債務	24,762,396	31,574,056	12,722,079	16,601,070	9,410,477	—	95,070,078
預り金	9,452,061	107,546	706,782	63,938,778	999,523	—	75,204,690
引当金	27,781,814	32,346,141	11,974,744	16,327,373	8,955,870	—	97,385,942
賞与引当金	27,781,814	32,346,141	11,974,744	16,327,373	8,955,870	—	97,385,942
割賦繰延利益	—	—	—	—	12,269,320	—	12,269,320
流動負債合計	552,328,221	858,781,763	148,256,683	2,176,339,051	47,930,412	—	3,783,636,130
II 固定負債							
資産見返負債 (注)	29,784,470	52,802,922	127,922,623	13,195,042	16,503,141	—	240,208,198
資産見返運営費交付金 (注)	15,641,349	—	126,727,193	11,663,127	16,503,141	—	170,534,810
資産見返補助金等 (注)	3,015,984	49,939,772	—	—	—	—	52,955,756
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金 (注)	11,127,137	—	1,195,430	1,531,915	—	—	13,854,482
ソフトウェア仮勘定見返補助金等 (注)	—	2,863,150	—	—	—	—	2,863,150
石綿健康被害救済基金預り金 (注)	—	76,893,403,422	—	—	—	—	76,893,403,422
長期預り補助金等 (注)	—	68,380,542,427	—	—	—	—	68,380,542,427
長期預り拠出金 (注)	—	8,512,860,995	—	—	—	—	8,512,860,995
放射性物質廃棄物処理基金預り金 (注)	—	—	—	26,201,964,443	—	—	26,201,964,443
長期預り補助金等 (注)	—	—	—	25,815,998,217	—	—	25,815,998,217
長期預り寄附金 (注)	—	—	—	385,966,226	—	—	385,966,226
預り維持管理積立金	—	—	—	121,585,440,567	—	—	121,585,440,567
引当金	310,419,939	205,506,226	27,527,242	102,317,682	77,336,854	—	723,107,943
退職給付引当金	310,419,939	205,506,226	27,527,242	102,317,682	77,336,854	—	723,107,943
長期リース債務	41,742,390	54,887,430	21,486,816	28,017,294	15,859,695	—	161,993,625
固定負債合計	381,946,799	77,206,600,000	176,936,681	147,930,935,028	109,699,690	—	225,806,118,198
III 法令に基づく引当金等							
納付財源引当金 (注)	12,464,908,185	—	—	—	—	—	12,464,908,185
法令に基づく引当金等合計	12,464,908,185	—	—	—	—	—	12,464,908,185
負債合計	13,399,183,205	78,065,381,763	325,193,364	150,107,274,079	157,630,102	—	242,054,662,513
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
資本金合計	6,071,570,000	—	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
II 資本剰余金							
その他行政コスト累計額 (注)	△ 40,240,279	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 62,431,679
減価償却相当累計額 (注)	△ 18,112,265	—	—	—	—	—	△ 18,112,265
除売却差額相当累計額 (注)	△ 22,128,014	—	—	—	△ 22,191,400	—	△ 44,319,414
民間等出えん金 (注)	38,948,490,474	—	—	4,757,692,323	—	—	43,706,182,797
資本剰余金合計	38,908,250,195	—	—	4,757,692,323	△ 22,191,400	—	43,643,751,118
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金 (注)	504,405,718	—	37,236,782	—	9,024,845,581	—	9,566,488,081
積立金	47,137,367	—	74,730,112	295,204,316	1,493,022,923	—	1,910,094,718
当期末処分利益 (△当期末処理損失)	140,030,921	—	139,048,725	186,401,792	909,735,073	—	1,375,216,511
(うち当期総利益 (△当期総損失))	(140,030,921)	(—)	(139,048,725)	(186,401,792)	(909,735,073)	(—)	(1,375,216,511)
利益剰余金合計	691,574,006	—	251,015,619	481,606,108	11,427,603,577	—	12,851,799,310
純資産合計	45,671,394,201	—	251,015,619	14,640,564,568	11,887,239,300	—	72,450,213,688
負債純資産合計	59,070,577,406	78,065,381,763	576,208,983	164,747,838,647	12,044,869,402	—	314,504,876,201

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
<b>I 損益計算書上の費用</b>							
公害健康被害補償業務費	33,753,228,860	—	—	—	—	—	33,753,228,860
公害健康被害予防業務費	530,437,231	—	—	—	—	—	530,437,231
石綿健康被害救済業務費	—	5,497,422,239	—	—	—	—	5,497,422,239
環境保全研究・技術開発業務費	—	—	5,254,312,552	—	—	—	5,254,312,552
地球環境基金業務費	—	—	—	793,088,327	—	—	793,088,327
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	—	—	—	6,771,577,378	—	—	6,771,577,378
維持管理積立金業務費	—	—	—	278,570,124	—	—	278,570,124
建設譲渡業務費	—	—	—	—	1,336,560,433	—	1,336,560,433
受託業務費	—	3,508,062	—	—	—	—	3,508,062
一般管理費	206,788,274	261,267,898	111,022,479	136,718,262	234,631,509	—	950,428,422
財務費用	522,712	746,172	264,886	348,075	201,929	—	2,083,774
雑損	—	—	6,856,032	—	7,685,500	—	14,541,532
臨時損失	786,201,719	1	10,468,319	—	—	—	796,670,039
損益計算書上の費用合計	35,277,178,796	5,762,944,372	5,382,924,268	7,980,302,166	1,579,079,371	—	55,982,428,973
<b>II その他行政コスト</b>							
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—
<b>III 行政コスト</b>	35,277,178,796	5,762,944,372	5,382,924,268	7,980,302,166	1,579,079,371	—	55,982,428,973

## (3) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
<b>I 経常費用</b>							
公害健康被害補償業務費(※1)	33,753,228,860	—	—	—	—	—	33,753,228,860
公害健康被害予防業務費(※2)	530,437,231	—	—	—	—	—	530,437,231
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	5,497,422,239	—	—	—	—	5,497,422,239
環境保全研究・技術開発業務費(※4)	—	—	5,254,312,552	—	—	—	5,254,312,552
地球環境基金業務費(※5)	—	—	—	793,088,327	—	—	793,088,327
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※6)	—	—	—	6,771,577,378	—	—	6,771,577,378
維持管理積立金業務費(※7)	—	—	—	278,570,124	—	—	278,570,124
建設譲渡業務費	—	—	—	—	1,336,560,433	—	1,336,560,433
事業資産譲渡原価	—	—	—	—	1,336,560,433	—	1,336,560,433
受託業務費(※8)	—	3,508,062	—	—	—	—	3,508,062
一般管理費(※9)	206,788,274	261,267,898	111,022,479	136,718,262	234,631,509	—	950,428,422
財務費用	522,712	746,172	264,886	348,075	201,929	—	2,083,774
支払利息	522,712	746,172	264,886	348,075	201,929	—	2,083,774
雑損	—	—	6,856,032	—	7,685,500	—	14,541,532
<b>経常費用合計</b>	<b>34,490,977,077</b>	<b>5,762,944,371</b>	<b>5,372,455,949</b>	<b>7,980,302,166</b>	<b>1,579,079,371</b>	<b>—</b>	<b>55,185,758,934</b>
<b>II 経常収益</b>							
運営費交付金収益(注)	303,245,520	—	5,418,860,754	1,026,364,828	—	—	6,748,471,102
賦課金収益	27,307,570,800	—	—	—	—	—	27,307,570,800
汚染負荷量賦課金収益	27,305,199,900	—	—	—	—	—	27,305,199,900
特定賦課金収益	2,370,900	—	—	—	—	—	2,370,900
石綿健康被害救済基金預り金取崩益(注)	—	4,886,555,775	—	—	—	—	4,886,555,775
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	—	4,418,196,873	—	—	—	—	4,418,196,873
拠出金収益(注)	—	468,358,902	—	—	—	—	468,358,902
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益(注)	—	—	—	6,755,629,845	—	—	6,755,629,845
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益(注)	—	—	—	6,685,375,272	—	—	6,685,375,272
寄附金収益(注)	—	—	—	70,254,573	—	—	70,254,573
維持管理積立金運用収益	—	—	—	257,796,445	—	—	257,796,445
事業資産譲渡高	—	—	—	—	1,340,021,909	—	1,340,021,909
政府受託収入	—	3,508,062	—	—	—	—	3,508,062
補助金等収益(注)	7,249,149,133	788,997,582	—	—	—	—	8,038,146,715
公害保健福祉事業費補助金収益(注)	17,274,000	—	—	—	—	—	17,274,000
公害健康被害補償事業交付金収益(注)	7,028,897,133	—	—	—	—	—	7,028,897,133
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益(注)	202,978,000	—	—	—	—	—	202,978,000
石綿健康被害救済事業交付金収益(注)	—	788,997,582	—	—	—	—	788,997,582
寄附金収益(注)	—	—	—	14,744,000	—	—	14,744,000
資産見返運営費交付金戻入(注)	16,413,551	—	69,427,611	3,741,483	16,542,351	—	106,124,996
資産見返補助金等戻入(注)	3,064,585	37,820,433	—	—	—	—	40,885,018
貸倒引当金戻入	22,309	—	—	—	65,760,444	—	65,782,753
賞与引当金見返に係る収益(注)	7,887,942	32,346,141	11,974,744	16,327,373	—	—	68,536,200
退職給付引当金見返に係る収益(注)	4,885,223	13,716,378	11,241,565	4,364,158	—	—	34,207,324
財務収益	511,651,055	—	—	87,727,627	829,908,593	—	1,429,287,275
預託金利息	—	—	—	23,616	—	—	23,616
有価証券利息	511,620,829	—	—	87,703,999	106,383	—	599,431,211
割賦譲渡利息	—	—	—	—	829,661,442	—	829,661,442
その他の受取利息	30,226	—	—	12	140,768	—	171,006
雑益	6,467,943	—	—	8,199	236,581,147	—	243,057,289
<b>経常収益合計</b>	<b>35,410,358,061</b>	<b>5,762,944,371</b>	<b>5,511,504,674</b>	<b>8,166,703,958</b>	<b>2,488,814,444</b>	<b>—</b>	<b>57,340,325,508</b>
<b>経常利益</b>	<b>919,380,984</b>	<b>—</b>	<b>139,048,725</b>	<b>186,401,792</b>	<b>909,735,073</b>	<b>—</b>	<b>2,154,566,574</b>
<b>III 臨時損失</b>							
固定資産除却損	1	1	10,468,319	—	—	—	10,468,321
納付財源引当金繰入(注)	786,201,718	—	—	—	—	—	786,201,718
<b>臨時損失合計</b>	<b>786,201,719</b>	<b>1</b>	<b>10,468,319</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>796,670,039</b>
<b>IV 臨時利益</b>							
資産見返運営費交付金戻入(注)	1	—	10,468,319	—	—	—	10,468,320
資産見返補助金等戻入(注)	—	1	—	—	—	—	1
<b>臨時利益合計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>10,468,319</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>10,468,321</b>
<b>当期純利益</b>	<b>133,179,266</b>	<b>—</b>	<b>139,048,725</b>	<b>186,401,792</b>	<b>909,735,073</b>	<b>—</b>	<b>1,368,364,856</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	6,851,655	—	—	—	—	—	6,851,655
<b>当期総利益</b>	<b>140,030,921</b>	<b>—</b>	<b>139,048,725</b>	<b>186,401,792</b>	<b>909,735,073</b>	<b>—</b>	<b>1,375,216,511</b>

・※1～9の費用内訳は注記に記載しております。

・(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
補償給付費納付金等支出	△33,282,084,202	—	—	—	—	—	△33,282,084,202
地方公共団体助成支出	△225,539,000	—	—	—	—	—	△225,539,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△4,776,131,421	—	—	—	—	△4,776,131,421
環境保全研究・技術開発支出	—	—	△4,903,819,546	—	—	—	△4,903,819,546
地球環境基金助成金支出	—	—	—	△528,104,000	—	—	△528,104,000
より塩化ビフェニル廃棄物処理助成金支出	—	—	—	△6,393,394,587	—	—	△6,393,394,587
より塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金支出	—	—	—	△99,561,244	—	—	△99,561,244
預り維持管理積立金返還支出	—	—	—	△1,715,133,319	—	—	△1,715,133,319
役員人件費支出	△392,295,795	△406,510,519	△156,607,329	△200,519,278	△130,592,680	—	△1,286,525,601
その他の業務支出	△581,089,935	△387,289,673	△238,101,289	△454,188,143	△95,707,304	—	△1,756,376,344
運営費交付金収入(注)	355,287,000	—	5,296,720,000	1,029,756,000	—	—	6,681,763,000
賦課金収入	27,306,562,900	—	—	—	—	—	27,306,562,900
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	3,399,872,429	—	—	—	—	3,399,872,429
より塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	—	231,522,000	—	—	231,522,000
預り維持管理積立金収入	—	—	—	5,469,170,575	—	—	5,469,170,575
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	—	1,428,379,182	—	1,428,379,182
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	46,998,535	—	46,998,535
政府受託収入	—	4,851,270	—	—	—	—	4,851,270
国庫補助金等収入	7,260,328,000	894,788,930	—	—	—	—	8,155,116,930
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△16,298,933	—	—	—	—	—	△16,298,933
寄附金収入	—	—	—	16,200,000	—	—	16,200,000
その他の業務収入	6,476,968	72,977,456	62,326,698	22,636	161,201,304	—	303,005,062
小計	431,347,003	△1,197,441,528	60,518,534	△2,644,229,360	1,410,279,037	—	△1,939,526,314
利息の受取額	499,912,776	23,425,428	—	351,459,196	830,818,427	—	1,705,615,827
利息の支払額	△522,712	△746,172	△264,886	△348,075	△201,929	—	△2,083,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	930,737,067	△1,174,762,272	60,253,648	△2,293,118,239	2,240,895,535	—	△235,994,261
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
定期預金の預入による支出	—	△18,500,000,000	—	△15,500,000,000	△3,500,000,000	—	△37,500,000,000
定期預金の払戻による収入	—	33,500,000,000	—	28,500,000,000	3,000,000,000	—	65,000,000,000
預託金の払戻による収入	—	—	—	400,000,000	—	—	400,000,000
有価証券の取得による支出	△30,000,000,000	△28,500,000,000	—	△62,000,000,000	△4,500,000,000	—	△125,000,000,000
有価証券の償還による収入	31,800,000,000	22,500,000,000	—	68,730,000,000	2,000,000,000	—	125,030,000,000
有形固定資産の取得による支出	△18,903,742	△76,761,581	△13,771,665	△5,875,945	△3,105,207	—	△118,418,140
無形固定資産の取得による支出	—	—	△23,680,000	—	—	—	△23,680,000
投資有価証券の取得による支出	△2,900,000,000	△10,000,000,000	—	△17,200,000,000	—	—	△30,100,000,000
敷金保証金の返還による収入	—	—	27,424,131	—	—	—	27,424,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,903,742	△1,076,761,581	△10,027,534	2,924,124,055	△3,003,105,207	—	△2,284,674,009
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
民間等出えん金の受入れによる収入	—	—	—	7,531,552	—	—	7,531,552
その他の財務支出	△22,659,358	△27,115,149	△10,239,793	△13,657,992	△8,092,184	—	△81,764,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,659,358	△27,115,149	△10,239,793	△6,126,440	△8,092,184	—	△74,232,924
<b>IV 資金増加額(△資金減少額)</b>	△210,826,033	△2,278,639,002	39,986,321	624,879,376	△770,301,856	—	△2,594,901,194
<b>V 資金期首残高</b>	3,538,391,782	4,661,534,125	333,180,076	3,522,244,642	2,148,263,865	—	14,203,614,490
<b>VI 資金期末残高</b>	3,327,565,749	2,382,895,123	373,166,397	4,147,124,018	1,377,962,009	—	11,608,713,296

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

## 13. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	環境保全研究・ 技術開発勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益	140,030,921	—	139,048,725	186,401,792	909,735,073	1,375,216,511
当期総利益	140,030,921	—	139,048,725	186,401,792	909,735,073	1,375,216,511
II 利益処分額	140,030,921	—	139,048,725	186,401,792	909,735,073	1,375,216,511
積立金	140,030,921	—	139,048,725	186,401,792	909,735,073	1,375,216,511